

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 越後の匠の家

グループの名称: 越後の匠の家普及協議会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0076-0156

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 高橋 達平 代表者印

代表者所属先: 有限会社 高橋工務店

代表者構成員番号: VI-14

代表者住所: 新潟市東区逢谷内4-2-22

電話番号: 0252744674

(グループ事務局)

事務局事業者名: 石澤建設 株式会社

事務局構成員番号: VI-21

事務局担当者名: 石澤 聡 印

事務局郵便番号: 940-0864

事務局住所: 長岡市川崎3-2434-1

事務局電話番号: 0258330628

事務局FAX: 0258323873

事務局担当者E-mail: ishizawa@nct9.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	越後の匠の家			
2. グループの名称(必須)	越後の匠の家普及協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県			
4. 結成年月(必須)	平成20年12月			
5. グループ代表者名(必須)	高橋 達平			
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 高橋工務店			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-14			
8. グループ代表者所在地(必須)	新潟市東区逢谷内4-2-22			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0252744674			
10. グループ事務局事業者名(必須)	石澤建設 株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-21			
12. グループ事務局担当者名(必須)	石澤 聡			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	940-0864			
14. グループ事務局所在地(必須)	長岡市川崎3-2434-1			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0258330628			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0258323873			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ishizawa@nct9.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	7	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	7			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7			
IV. プレカット	7			
V. 設計	7			
VI. 施工	26			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種	1			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	
	越後杉	新潟県	越後杉ブランド認証制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	10 戸	10 戸	去年度と違い各校kむてんの意識が上がってるため達成可能な希望の件数、実際春からの募集であれば実現できたとあろう件数	
	うち長期優良住宅			
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
100 m ³	100 m ³	10棟を施工した場合の、m ² 当たりの使用料の最低数値を平均130m ² の場合の使用料10立法の換算で実現したい棟数をかけた最小数値		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	先着順に割り振る実際に前年実績より実現可能な戸数			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	7 戸	5 戸	5 戸	5 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1			注2		注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	7	地域材(丸太)供給量(m ³)
15	I-1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟市西区曾和521-3	0252617111	30,040 m ³
15	I-2	関川村森林組合		959-3264	岩船郡関川村大字上関1021-3	0254641249	8,300 m ³
15	I-3	南蒲原森林組合		959-1346	加茂市大字下高柳1-1	0256530080	3,787 m ³
15	I-4	中越よつば森林組合		940-2046	長岡市雲出町字前田4421	0258214525	3,000 m ³
15	I-5	中蒲みどり森林組合		959-1739	五泉市村松工業団地2-1566-2	0250587824	2,333 m ³
15	I-6	さかつめランバー株式会社		946-0011	魚沼市小出島759-3	0257923289	736 m ³
15	I-7	カネカ渡辺建材株式会社		959-3416	村上市今宿45-4	0254665328	672 m ³
15	I-8	貝瀬材木株式会社		946-0055	魚沼市山田1105	0257921849	530 m ³
15	I-9	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	195 m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
							生産量	うち該当地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数: 7			
15	II-1	株式会社志田材木店		940-0897	長岡市新組町2327	0258240511	2,426 m ³	899 m ³
15	II-2	株式会社諏方木材工業		940-1117	長岡市横枕町195-4	0258231363	2,400 m ³	1,039 m ³
15	II-3	有限会社コウチ		959-2221	阿賀野市安田4012-1	0250682039	1,200 m ³	694 m ³
15	II-4	貝瀬材木株式会社		946-0055	魚沼市山田1105	0257921849	1,150 m ³	550 m ³
15	II-5	さかつめランパー株式会社		946-0011	魚沼市小出島759-3	0257923289	617 m ³	357 m ³
15	II-6	株式会社イタヤ		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙910-1	0256572079	300 m ³	243 m ³
15	II-7	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	138 m ³	47 m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:		7
							木材供給量 ^{うち該当地域材}
15	Ⅲ-1	大塚住宅建材株式会社		950-0885	新潟市東区下木戸3-2-32	0252712175	13,710 m ³ 162 m ³
15	Ⅲ-2	株式会社志田材木店		940-0897	長岡市新組町2327	0258240511	16,500 m ³ 1,200 m ³
15	Ⅲ-3	株式会社たかだ		950-0909	新潟市中央区八千代2-2-1	0252454321	3,135 m ³ 915 m ³
15	Ⅲ-4	株式会社南清二郎商店		940-2127	長岡市新産4-2-5	0258471010	1,301 m ³ 147 m ³
15	Ⅲ-5	貝瀬材木株式会社		946-0055	魚沼市山田1105	0257921849	1,150 m ³ 550 m ³
15	Ⅲ-6	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	874 m ³ 47 m ³
15	Ⅲ-7	株式会社別所材木店		950-0211	新潟市江南区横越川根町1-9-31	0253852034	600 m ³ 0 m ³
15	Ⅲ-8	さかつめランパー株式会社		946-0011	魚沼市小出島759-3	0257923289	520 m ³ 370 m ³
15	Ⅲ-9	株式会社山市		950-0916	新潟市中央区米山5-10-20	0252455371	200 m ³ 20 m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³
	Ⅲ-						m ³ m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット					構成員数:	7	プレカット戸数	うち長期優良住宅
15	IV - 1	有限会社コスモランバー		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙890-27	0256575970	885 戸	0 戸
15	IV - 2	株式会社トーア		940-0897	長岡市新組町2430-11	0258252200	850 戸	40 戸
15	IV - 3	株式会社坂詰製材所		959-2221	阿賀野市保田3858	0250682250	546 戸	10 戸
15	IV - 4	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863762	528 戸	40 戸
15	IV - 5	貝瀬材木株式会社		946-0055	魚沼市山田1105	0257921849	280 戸	0 戸
15	IV - 6	村上製材協同組合		958-0268	村上市小川字大川端11550	0254537788	280 戸	0 戸
15	IV - 7	さかつめランバー株式会社		946-0011	魚沼市小出島759-3	0257923289	9 戸	0 戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 26		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
15	VI-1	株式会社星野工務店		954-0051	見附市本所1-7-9	0258623207	15戸	15戸	3戸	3戸		
15	VI-2	株式会社郷建築事務所		947-0042	小千谷市平沢2-23-19	0258821134	10戸	9戸	3戸	3戸		
15	VI-3	吉田建設株式会社		959-1117	三条市帯織8700	0256452059	5戸	5戸	0戸	0戸		
15	VI-4	有限会社星建工務店		949-7401	魚沼市下倉543-2	0257943851	3戸	4戸	0戸	0戸		
15	VI-5	株式会社番場建築		959-1705	五泉市村松乙57-12	0250587293	3戸	3戸	1戸	2戸	○	
15	VI-6	有限会社藤塚工務店		940-2035	長岡市関原町3乙-9	0258465417	3戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-7	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	2戸	10戸	2戸	3戸		
15	VI-8	有限会社三島工務店		940-2316	長岡市鳥越771-2	0258466278	2戸	2戸	0戸	1戸		
15	VI-9	有限会社吉川建築		956-0812	新潟市秋葉区中新田262	0250220572	2戸	2戸	0戸	0戸	○	
15	VI-10	株式会社小宮山建築事務所		949-7513	長岡市西川口1867	0258892107	2戸	2戸	0戸	0戸		
15	VI-11	株式会社吉久建設		940-0094	長岡市中島5-7-50	0258331018	2戸	4戸	0戸	0戸		
15	VI-12	有限会社星野工務店		947-0051	小千谷市大字三仏生4248-11	0258825652	2戸	2戸	0戸	0戸		
15	VI-13	有限会社細木工務店		940-0094	長岡市中島4-13-18	0258360250	2戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-14	有限会社高橋工務店		950-0814	新潟市東区逢谷内4-2-22	0252744674	2戸	2戸	0戸	0戸		
15	VI-15	有限会社遠山建築工業所		956-0803	新潟市秋葉区結74	0250221722	2戸	0戸	0戸	0戸		
15	VI-16	有限会社高橋建築事務所		945-1103	柏崎市大字藤橋298-1	0257247463	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-17	株式会社こみた建築		950-3304	新潟市北区木崎1835-1	0253883843	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-18	有限会社マルモ工務店		940-2306	長岡市脇野町735	0258422608	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-19	有限会社山良工務店		949-7403	魚沼市根小屋1426	0257944385	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-20	株式会社竹田工務店		949-7413	魚沼市堀之内448-4	0257942227	1戸	2戸	0戸	0戸		
15	VI-21	石澤建設株式会社		940-0864	長岡市川崎3-2434-1	0258330628	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-22	有限会社クワパラ企画		950-0916	新潟市中央区米山10-8	0252410531	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-23	有限会社大源工務店		946-0011	魚沼市小出島1209-104	0257924120	0戸	1戸	0戸	0戸		
15		24 有限会社関根建築		940-0115	長岡市下樫出966	0258536282	0戸	1戸	0戸	1戸		
15	VI-25	株式会社新保工務店		947-0051	小千谷市大字三仏生3588-2	0258823899	0戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-26	有限会社諸橋建築		950-0053	新潟市東区宝町9-11	0252734345	0戸	1戸	0戸	0戸		

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	7	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
15	V-1	株式会社星野工務店		954-0051	見附市本所1-7-9	0258623207	15戸	3戸
15	V-2	株式会社郷建築事務所		947-0042	小千谷市平沢2-23-19	0258821134	10戸	3戸
15	V-3	チーム・テラ有限責任事業組合		940-0827	長岡市悠久町1-9527-2	0258361018	5戸	5戸
15	V-4	星建工務店設計事務所		949-7401	魚沼市下倉543-2	0257943851	3戸	0戸
15	V-5	有限会社遠山建築工業所		956-0803	新潟市秋葉区結74	0250221722	3戸	0戸
15	V-6	一級建築士事務所番匠		959-1705	五泉市村松乙57-12	0250587293	2戸	1戸
15	V-7	有限会社三島工務店		940-2316	長岡市鳥越771-2	0258466278	2戸	0戸
15	V-8	株式会社小宮山建築事務所		949-7513	長岡市西川口1867	0258892107	2戸	0戸
15	V-9	高橋工務店一級建築士事務所		950-0814	新潟市東区逢谷内4-2-22	0252744674	2戸	0戸
15	V-10	有限会社星野工務店		947-0051	小千谷市大字三仏生4248-11	0258825652	2戸	0戸
15	V-11	有限会社細木工務店		940-0094	長岡市中島4-13-18	0258360250	2戸	0戸
15	V-12	株式会社吉久建設		940-0094	長岡市中島5-7-50	0258331018	2戸	0戸
15	V-13	株式会社竹田工務店		949-7413	魚沼市堀之内448-4	0257942227	1戸	0戸
15	V-14	株式会社こみた建築		950-3304	新潟市北区木崎1835-1	0253883843	1戸	0戸
15	V-15	石澤建設設計事務所		940-0864	長岡市川崎3-2434-1	0258330628	1戸	0戸
15	V-16	有限会社山良工務店設計事務所		949-7403	魚沼市根小屋1426	0257944385	1戸	0戸
15	V-17	有限会社クワバラ企画		950-0916	新潟市中央区米山10-8	0252410531	1戸	0戸
15	V-18	有限会社高橋建築事務所		945-1103	柏崎市大字藤橋298-1	0257247463	1戸	0戸
15	V-19	有限会社大源工務店		946-0011	魚沼市小出島1209-104	0257924120	0戸	0戸
15	V-20	ヨシケン設計事務所		959-1117	三条市帯織8700	0256452059	0戸	0戸
15	V-21	有限会社吉川建築		956-0812	新潟市秋葉区中新田262	0250220572	0戸	0戸
15	V-22	有限会社諸橋建築		950-0053	新潟市東区宝町9-11	0252734345	0戸	0戸
15	V-23	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	1	
15	VII-1	株式会社アオキ住建		945-0041	柏崎市松美2-2-47	0257232888	
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII. コンサルタント					構成員数:	1	
15	VIII-1	チーム・テラ有限責任事業組合		940-0827	長岡市悠久町1-9527-2	0258361018	
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 越後の匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 越後の匠の家普及協議会	(結成年月) 平成20年12月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 7 6 - 0 1 5 6	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「越後の匠の家」の取り組み】

新潟県は、県土面積の70%が特別豪雪地帯であるうえ、活断層が多く存在し地震多発地帯である。また、地域材として優良な杉人工林を保有

- する地域でもある。この地域特性への対応を前提として、下記の取り組みを行う。
- 積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の長期優良住宅
- 越後杉ブランド材を主要構造部の50%以上使用
- 地盤調査を義務付け
- 第三者機関による住宅履歴情報の確実な保存
- 地域型住宅「越後の匠の家」の認定証の発行

【平成24年度の取り組みにおける課題】

平成24年度における供給予定戸数の達成率が低かった。第1の要因としては、「越後の匠の家」の魅力をユーザーへ十分に伝えられなかったこと

と。第2の要因としては、新潟県の多雪地域では春に着工する住宅が多く、当事業の募集時期にはすでに着工済みの住宅が6戸あったことである。

【課題解決に向けた平成25年度の取組】

- 「越後の匠の家」の市場認知度向上のために下記の取り組みを行う。
- 平成24年度に作成した「越後の匠の家」ホームページで情報発信
- 「越後の匠の家」の基本モデルである「大黒柱の家」の大きな軸組模型を製作し、販促ツールとして活用
- 構造見学会、完成見学会、ユーザー向け講演会、パンフレット配布等の頻度を増やし「越後の匠の家」の魅力をユーザーにアピール

■要望事項

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	・積雪荷重を考慮した許容応力度計算を実施 ・地質に応じた地盤調査を選定し実施 ・別添「越後の匠の家 認定基準解説書」のルールを	・許容応力度計算書を添付 ・地盤調査報告書の添付 ・「越後の匠の家 認定委員会」が発行する

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】

- メーカーとタイアップしている建設資材・設備機器購入のさらなる推進
- 開発済の「標準仕様・標準詳細図」を用いた施工のさらなる活用
- 若手大工を技能競技大会に参加させて、技能の継承を図ると共に、1級・2級技能士の取得を推進

【平成24年度の取り組みにおける課題】

建設資材・設備機器購入でタイアップしたメーカーの数が少ない。

【課題解決に向けて平成25年度に追加する取組み】

- 建設資材・設備機器購入でタイアップするメーカーの数を増やす

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

○「越後の匠の家」独自のルールを定めた「越後の匠の家 住まいづくり手引書」と「越後の匠の家 標準仕様・標準詳細図」による設計と施工

- 内訳明細書付の見積書を建築主に提出

【平成24年度の取り組みにおける課題】

標準見積書が無いので、ユーザーへの建設コストに関する情報提供が不足している。また、竣工検査マニュアルが無いので検査が非効率である。

【課題解決に向けて平成25年度に追加する取組み】

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	・内訳明細書付の見積書を建築主に提出	・内訳明細書付の見積書を添付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 越後の匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 越後の匠の家普及協議会	(結成年月) 平成20年12月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 7 6 - 0 1 5 6	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 「越後の匠の家」の長寿命化に向けて適切な維持管理のために、以下の具体的取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昨年度に作成した「越後の匠の家」独自の維持管理計画書を活用する ○定期点検の実施時期を、共通ルールとして決める ○履歴情報の蓄積・管理について一元化を図る ○消費者を対象としたメンテナンスに関する相談会を実施する <p>【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 昨年度は履歴情報の管理方針が不明確で各構成員に委ねられていた。今年度は以下の取組みにより蓄積情報を統一する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○履歴情報の蓄積・管理は、住宅履歴情報サービス機関「JBNサポートセンター」に一元化し、グループ全体としての体制を確立する 		
b. 該当無し		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	独自の維持管理計画書に基づく点検の実施及び点検実施時期のルール化	点検実施報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	契約時、JBNサポートセンターに登録し、住宅履歴情報の蓄積の一元化	JBNサポートセンターが発行する住宅履歴情報の預かり証の写しの提出
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. グループ内の長期優良住宅未経験工務店が施工可能となる対策として、かつ構成員の技術力向上のために、以下の具体的取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループ内施工物件による現場見学会の実施 ○長期優良住宅及び木造技術に関する講習会の実施 ○既に作成済の「越後の匠の家」及び「越後の匠の家町家型住宅」の「住まいづくり手引書」・「標準仕様・標準詳細図」・「モデル実施設計図」を活用して、構成員の意識共有・情報共有・技術の標準化とレベルアップを図る <p>【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 全般的に地域型住宅の供給予定戸数の達成率が低かった。要因として提案力不足・事業に対する意識共有の不足が挙げられるため、以下の具体的取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループ内のお手本となるべき物件の見学会の実施 ○昨年度制作した「越後の匠の家」のホームページの充実により情報の共有化を図る ○「越後の匠の家」の基本モデルとなる「大黒柱のある家」の1/20程度の軸組模型を製作して、販促ツールとして活用する 		
b. 該当無し		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	越後の匠の家認証制度運用の確立	越後の匠の家認定委員会による認証

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 越後の匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 越後の匠の家普及協議会	(結成年月) 平成20年12月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 7 6 - 0 1 5 6	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a、必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅「越後の匠の家」では、地域材の選定に当たって次の理由から「越後杉ブランド材」を選定した。</p> <p>1. 「越後杉ブランド材」とは、新潟県が定めた「基準」をクリアした「県産スギ材製品」であり、「越後杉ブランド材認証員」又は「認証工場」が実施する適否検査において合格した優良な「県産スギ材製品」である。</p> <p>2. 「越後杉ブランド材」は、「認証票」を貼付けし「越後杉ブランド証明書」とともに出荷され、利用者の品質表示を確認しての利用やエンドユーザーにも判別しやすい安全安心な住宅資材となっている。</p> <p>3. 新潟の厳しい風雪に耐え育った「越後杉」は、県内各地の地域特性の合せて整備された「越後杉ブランド認定工場」へと供給され、大規模工場や地域連携型工場で製材加工されて「越後杉ブランド材」として安定供給されている。</p> <p>【地域材の具体的な使用部位とその使用量】</p> <p>○使用する地域材として、構造用製材、造作・下地用製材、構造用集成材、造作用集成材、合板等の新潟県産スギ製品である「越後杉ブランド材」を使用する。</p> <p>○主要構造材、下地材・仕上材とを合せて、住宅の床面積の1m2当り0.07m3以上使用する。</p> <p>【平成24年度の実績における課題と平成25年度の取組み】</p> <p>見積書の内訳明細書だけでは使用地域材数量の確認がしっかり出来ない。</p> <p>○木拾表の添付により使用地域材数量の確認の正確化を計る。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁)、下地材・仕上材とを合せて、住宅の床面積の1m2当り0.07m3以上使用する。	「越後杉ブランド認証工場」が発行する出荷証明書の添付及び内訳明細書付の見積書の添付。
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】		
<p>「越後の匠の家普及協議会」のホームページを平成24年度下半期に立ち上げることが出来た。これにより普及協議会内部の情報共有環境が整い、会員全員が情報を共有できる体制ができた。</p> <p>○会員によっては、IT環境の不備や不慣れな会員も見受けられるので、平成25年度は、事務局が中心となって勉強会や戸別訪問・問い合わせ対応を行い情報共有の確実化を図る。</p>		
c. 該当なし		
d. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>「越後の匠の家普及協議会」の会員は、特別豪雪地帯からほとんど雪の積もらない日本海沿岸部まで新潟県全域にわたっています。平成24年度の実績は5棟になりましたが、その5棟全てが雪の少ない下越地方に集中しました。多雪地帯では雪消えと共に工事に着手します。本年度のような6月募集では、一番仕事量の多い春に着工する住宅は本補助事業を使えないのが現状です。「越後の匠の家普及協議会」の中小工務店は年間新築数が3棟未満の会社がほとんどでそのような会社については本補助事業を活用できる可能性がほとんどありません。開発済の「越後の匠の家」の設計や仕様のルールは、過去の国土交通省の市場活性化推進事業に採択されて作り上げたもので、高レベルな住まいづくりが出来ると自負しております。「越後の匠の家」のルールに基づいて完成した先導モデルの実績もあります。このように高性能になればなるほど、工事費も上がり、補助金の必要性も上がります。我々工務店の多くが補助金の必要性を充分に感じているにも関わらず、本補助事業は春着工の住宅に活用できないという雪国には不利な状態となっております。このような状態を平成25年度の課題として、グループ内、また、この地域他グループとの聞き取り等をおこない、解消の糸口を捜したいと考えています。また、このような状況をご理解の上、募集方法や募集時期につきまして再考して頂き、継続事業で切れ間のない補助事業を願っております。よろしくお願いたします。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。